

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



No.167 (不定期配信)

東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社、本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## 出張ニーズが回復中、動き出した中国交通事情

「空港もホテルも混雑。これが“報復性出張”なのか……」。深センに住む中国の知人が微信 (WeChat) 上でこうつぶやいた。1月下旬の春節 (旧正月) 前後には久しぶりの帰省ラッシュが見られたが、今は駅や空港で出張客の姿が目立つ。ゼロコロナ政策が解除され、突然隔離される心配がなくなった。行動の自由を取り戻した市民。当たり前なのが当たり前でできる生活が再始動している。

★ ★ ★ ★ ★

上海のターミナル駅に往時の賑わいが戻ってきた。コンコースは朝も夜も客で溢れている。数分おきに出発する列車は軒並み満員状態。私が乗ろうとした列車で、1等席 (日本のグリーン席に相当) は完売、2等席 (同普通席) が数枚残っているだけ、というケースもあった。1等は2等より6~7割ほど料金が安い。快適性優先の客が増えているのだろうか。

最近訪れた南京や杭州の駅もごった返していた。夕方から夜にかけては出張帰りのビジネスマンをよく見る。日本の新幹線とそっくりだ。上海虹橋駅では夜9時過ぎにもかかわらずタクシー乗り場に100人以上の列ができていた。“コロナ前”によく見た光景で、なんだか懐かしい。

航空業界も急回復中だ。春節効果もあり、1月の国内線旅客数は前年同月比33.7%増の3933万人だった (前年の春節は2/1なので単純比較は難しいが)。LCC (格安航空会社) 大手の春秋航空 (601021) によると、同社の春節期間中のロードファクター (有償座席利用率) は概ね88%前後だったという。

特に基幹路線 (北京、上



出張や旅行客でごった返す杭州東駅 (2/23 夕撮影)

海、広州、深センなどを結ぶ便) の需要が旺盛だ。上海~北京の航空チケットは定価2150元だが、中国東方航空 (00670) のサイトを見ると割引なしで販売する便もある。7~8割引の“バーゲンチケット”もよく見られた昨年から大きく様変わり。業界関係者からは「業務の必要性がある出張客は割引なしでも問題ない」と強気の声も聞かれる。

前述の春秋航空のIR担当者によると、海外路線はタイ線が好調という。目下のところ、中国~タイ路線のロードファクターは70~80%程度。まだまだ便数は少ないようだが、同路線の業務は年内にコロナ前の水準まで回復すると自信を示す。中国人観光客の受け入れに前向きな東南アジア諸国の回復ペースが速いようだ。

一方、日本・韓国向けの需要の戻りはやや緩慢とのこと。ビザ問題などでちぐはぐな動きも影響しているようだ。同社は、今年の日韓業務は19年の6~7割の水準にとどまり、本格的な回復は24年以降になると見ている。増便・復便の動きも待たれる。

★ ★ ★ ★ ★

さて、中国では企業間の商談やミーティング、各種イベントではノーマスク姿が主流になってきた。地下鉄やバスなどの公共交通機関では着用が求められることが多いが、普段の生活では外す人も多い。

もっとも、N95マスクを着けて警戒心を崩さない人もおり、私もケース・バイ・ケースで相手を見ながらマスクを着脱するようにしている。ただ、先日乗ったタクシーでは、客の私が厳重なマスク姿で、ドライバーはノーマスクという逆転現象。何か違うかと首をひねったものだが。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

#### **【免責事項等】**

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023年2月27日  
審査部審査済